

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R2.7.7	R2.9.4	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月7日付28財経二契第882号の2 平成29年度「東京の特区」に係る広報業務の企画・運営委託契約書 履行体制図（平成29年4月1日付） 	31		1													<ul style="list-style-type: none"> 法人の印影 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため（条例第7条第4号） 法人の取扱者名 特定の個人を識別することができるものと認められるため（条例第7条第2号） 	戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課

表の見方

<決定区分>

- 開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

- 一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- 特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- 決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。